

WIAS Discussion Paper No.2020-007

福祉国家に対する態度決定要因としての社会保障の普遍性と消費税の逆進性
—サーヴェイ実験による検討—

2021年2月21日

安中進
早稲田大学高等研究所

鈴木淳平
早稲田大学大学院政治学研究科
日本学術振興会特別研究員 (DC2)

加藤言人
ナザルバエフ大学



WIAS Waseda Institute for Advanced Study
早稲田大学 高等研究所

1-21-1 Nishiwaseda, Shinjuku-ku, Tokyo 169-0051,
Japan

Tel: 03-5286-2460 ; Fax: 03-5286-2470

福祉国家に対する態度決定要因としての社会保障の普遍性と消費税の逆進性
—サーヴェイ実験による検討—*

安中進[†]
鈴木淳平[‡]
加藤言人[§]

2021年2月21日

要旨

普遍主義的な社会福祉給付と消費税に代表される付加価値税（VAT）の組み合わせは、一見すると社会的平等の実現という点と逆行している。一方で、多くの成功した福祉国家が、この組み合わせを採用しており、平等と租税・給付構造の間に逆説的な関係が存在しているとされる。ここで、普遍主義的な給付や VAT が持つ逆進性は、中・高所得者および保守派からの福祉国家に対する支持を増やし、世論全般から支持を獲得することに効果的であると主張されてきた。本稿では、特に日本における消費税増税に注目し、増税によって実現され得る福祉給付の性質と消費税の逆進的性質が、理想消費税率に関する有権者の態度形成にどのような影響を与えるか、サーヴェイ実験の手法を用いて検討した。具体的には、増税によって賄われる福祉給付の分配方法（普遍的もしくは選別的）への言及と、消費税の逆進的性質に関する言及の有無を刺激とし、各言及・非言及が増税に対する態度に与える影響に、回答者の世帯収入やイデオロギーがどのように条件付けしているかを検証した。実験結果では、普遍的な福祉給付、および税の逆進的性質が、高所得者には高率な税を許容させる一方、低所得者では低率な税を支持させる傾向が観察された。これらの性質を組み合わせたパターンでは、それぞれ単独では効果が見られた普遍主義と逆進性の組み合わせは、双方の効果が増幅されるわけではなかった。また、このような世帯収入の条件付け効果に対して、イデオロギーは、実験刺激効果に対して明確な条件付け効果を持っていなかった。

* 本研究は事前に OSF に登録されている (<https://osf.io/hm5xf>)。

本研究は第 23 回日本比較政治学会研究大会（2020 年 6 月 27・28 日 於大阪市立大学）において報告された。討論者の飯田健氏（同志社大学）、稗田健志氏（大阪市立大学）、また、貴重なコメントを頂戴した加藤淳子氏（東京大学）、勝又裕斗氏（東京大学）に感謝申し上げます。加えて、久米郁男氏（早稲田大学）、河野勝氏（早稲田大学）、浜田宏一氏（イェール大学・東京大学）、原田泰氏（名古屋商科大学）に感謝申し上げます。もちろん、残る誤りは筆者の責任である。本研究は日本学術振興会科学研究費 18J10578、20K22079（安中進）19J14502（鈴木淳平）の支援を受けている。

[†] 早稲田大学高等研究所 annaka@aoni.waseda.jp

[‡] 早稲田大学大学院政治学研究科・日本学術振興会特別研究員（DC2）ibn-la-ahad@asagi.waseda.jp

[§] ナザルバエフ大学 gento.badger@gmail.com

はじめに

福祉国家における社会保障制度の設計と平等性の関係については、2つのパラドックスが存在するといわれる。1つは、低所得者をターゲットとした（狭義の）再分配政策を行っている国に比べて、幅広い受益者を対象にした普遍主義的給付政策がとられている国の方が、むしろ社会的平等が進んでいるという点である。もう1つは、日本の消費税に相当する付加価値税（Value Added Tax: VAT）が、逆進性があるにもかかわらず、平等性の高い福祉国家の重要な財源となっているという点である。先行研究ではこれらのパラドックスを、中・高所得者や経済的右派からの福祉政策支持の獲得、およびその結果としての財源の確保という観点から説明してきた。すなわち、逆進的な課税、また所得制限を伴わない給付の実施によって、福祉政策における負担者と受給者の境界が曖昧になり、低所得者と中・高所得者の間において、もしくは左派と右派の有権者の間において、福祉国家の発展を支える連合形成が可能になるというのである(Beramendi & Rehm, 2016; Esping-Andersen, 1990; Korpi & Palme, 1998)。

一方で上記の議論には、低所得者層や左派層の福祉国家に対する選好が、課税・給付方法に関わらず一様であるという潜在的な仮定が存在する(Rueda & Stegmüller, 2019)。ここで、低所得者層や左派層は、課税・給付方法に関わらず、福祉国家の拡大を一様に支持すると考えられているのである。本研究では、クロスナショナルなサーベイ分析、および将来的な福祉国家の拡大を志向する日本におけるサーベイ実験を通じて、この仮定を再検討する。そして、分析結果を先取りすると、逆進的課税や普遍的給付の実施が、低所得者・左派において福祉国家拡大に対する支持を弱めている可能性が示唆された。この結果は、福祉国家におけるパラドックスに対する既存の説明—異なる層の有権者による連合の形成—に対して重大な疑問を投げかけるものである。よって、本稿の最後では、得られた含意を考慮した、パラドックスの新たな説明に関しても議論する。

以下では、まず第1節で社会的平等と福祉政策の支出・財源に関する先行研究をレビューする。第2節では、まず福祉国家間における政策選好のパターンに関して仮説を構築する。第3節では、さらに因果関係に関する理解を深めるため、現在福祉制度の設計に関して過渡期にある日本において実験を行った結果を紹介する。第4節で、含意をまとめる。

1. 先行研究

1.1. 福祉国家の支出に関する研究

福祉国家を巡る最初のパラドックスは、社会保障の支出における、いわゆる普遍主義と選別主義に関わる。一般的に、北欧の福祉国家は幅広い層を対象とした普遍的な給付を特徴とする一方、アメリカをはじめとする英語圏の福祉国家はミーンズテストに基づく選別的な

給付を特徴としている(Esping-Andersen, 1990)¹。この普遍主義と選別主義という対立軸は古くはティトマスの残余的福祉国家と制度的福祉国家の議論に遡るが(Titmuss, 1976)、コルピとパルメは、北欧に見られる普遍主義がより高い水準の平等を達成していることは逆説的であると主張し、「再分配の逆説」と呼んでいる(Korpi & Palme, 1998)。直感的に考えれば、より援助を必要としている貧しい層に給付を集中させたほうが再分配効果は高いはずである(Korpi, 1980)。しかし、経験的なエビデンスに基づくと、そうした選別主義的な給付を行っているアメリカは先進国の中でも不平等度が最も高い国の一つであるのに対して、所得に関わらず一律に給付を行なっているスカンジナビア諸国は最も平等度が高いのである。

こうしたパラドックスに対して、コルピとパルメは公的社会保険スキームに中所得者層と高所得者層が組み込まれているか否かによって説明を試みている。すなわち、選別主義に基づき中所得者層と高所得者層が公的社会保険スキームから排除されている場合、彼らは往々にして公的スキームよりも給付水準が高い民間保険スキームに加入することになり、貧弱な公的給付に依存する低所得者層と潤沢な民間給付に依存する中高所得者層の間で格差が拡大するのだという。彼らによると、こうした「再分配のパラドックス」は、北欧で福祉国家に対する支持が高く政治的に頑健であることをうまく説明する。普遍主義の下では、福祉の負担者と受給者の間の区別が曖昧になることによって人々の再分配支持が高くなる。その一方、選別主義では負担者と受給者の間の区別が明確化されており、負担者の側からすれば、受給者に対して支援を提供したからといって将来自分の利益として帰ってくるとは考えられなくなるため、再分配に対する支持が小さくなると考えられる(Larsen, 2008)。実際に、ラーセンおよびジョーダンの世論調査研究によると選別主義的福祉国家よりも普遍主義的福祉国家の方がより広範な支持を獲得していることが確認されている(Jordan, 2013; Larsen, 2008)。このような普遍主義による福祉・再分配支持の拡大についてはより近年の研究でも盛んに議論されているトピックである(Brady & Bostic, 2015; Busemeyer & Iversen, 2019)²。

¹ エスピン＝アンデルセンは「階層性」という用語で選別性という概念を捉えている(Esping-Andersen, 1990)。彼は北欧型の福祉国家では階層性指標が低い一方、大陸ヨーロッパ型の福祉国家では階層性指標が最も高く、アメリカのような自由主義型福祉国家は中程度に位置づけられるとしている。これは、歴史的に自由主義が普遍主義と選別主義の間でジレンマに直面してきたためだという。自由主義はもともと「普遍主義と平等という二つの原理」(p.69)を主要な原理として信奉してきた。一方で自由主義は市場メカニズムを神聖視するために福祉の給付対象は最貧困層に限られるべきであり、そのためにはミーンズテスト時の公的扶助が最も望ましいとも考えてきた。こうしたミーンズテストは公的扶助の受給者に対しスティグマを付与するのであり、自由主義はこの点で選別主義を是認するものともいえる。

² ラーセンおよびジョーダンは普遍主義的な福祉がより広範な再分配支持に結びつくという関係を主張しているが、ブーゼマイヤーとアイヴァーセンは個人年金など民間市場によって供給される給付の有無が再分配支持を高めるかどうかの媒介変数になると主張してい

1.2. 社会保障の財源に関する研究

福祉国家を維持するには豊富な財源が必要となる。よって、福祉政策を考える上では、社会保障支出から『誰が何を得るか』だけではなく、『誰が何に払うか』についても切り離すことができない (Berens & Gelepithis, 2019: 829)。ここで見られる2つ目のパラドックスは、低福祉で知られる日本やアメリカよりも、手厚い社会保障と高い平等で知られる北欧諸国の方が VAT などの逆進的な税に依存しているという傾向である。例えば、日本とアメリカにおける逆進税による税収の規模が GDP の数%程度に抑えられているのに対して、北欧4カ国を含む西ヨーロッパ諸国では GDP のおおむね一割以上を占めている。ベラメンディとレームは、高率な付加価値税と福祉国家の規模との関係を「逆進的な収入構造と大きな再分配福祉国家の反直感的組み合わせ」という言葉でまとめる (Beramendi & Rehm, 2016)。直感的には、なるべく累進的な課税によって再分配政策を行えば、平等性が達成されやすいと考えられるからである。実際、欧米において、福祉国家の恩恵を大きく受けると考えられる低所得者層や左派の有権者は、国家の財源として逆進税ではなく累進課税を支持する傾向にあることが知られている (Roosma, van Oorschot, & Gelissen, 2016)。日本の消費増税を対象とした研究においても、高所得者層が低所得者層よりも消費増税の用途に対する政府への疑いが強いものの、増税そのものは許容する傾向が確認されている (Park, Lee, & Iida, 2017)。

このようなパラドックスについて、最も初期に取り組んだのが加藤淳子による研究である (Kato, 2003)。加藤は消費税が安定的な財源を提供するという点に着目し、1980 年以来、福祉縮小への圧力が高まる中で高度成長期に消費税をはじめとした逆進税を導入できたか否かで福祉国家の耐久性が規定されると主張している。すなわちイギリス、フランス、スウェーデンなどのヨーロッパ諸国では高度成長期に逆進税の導入に成功した一方、アメリカや日本などでは失敗したため、前者は福祉給付の削減をそれほど行わずに済んだ一方後者は大きな福祉削減に乗り出さなければならなくなったという。ただし加藤は、逆進税導入の成功・失敗の背景については党派対立や EU 加盟の必要性など各国固有の事情を重視し、系統立った説明を必ずしも行っているわけではない。これに対して、ベラメンディとルイーダは、コーポラティズムの有無が逆進税導入を決める要因になると主張し、加藤の議論は制度的な文脈の議論が不十分であると批判した (Beramendi & Rueda, 2007)。コーポラティズムの下では政府、労働者団体、使用者団体の間で政治的交換が行われているが、彼らが特に注目するのは政府と使用者団体の関係である。コーポラティズムの下では、使用者側は自らに対する課税の回避と引き換えに政府が福祉国家を維持することに同意するという構

る (Busemeyer & Iversen, 2019)。また、ブレイディとボスティックは、普遍主義と選別主義を対立概念として捉えるのではなく、選別主義を低所得者層にターゲットするのか高所得者層にターゲットするのかの二項対立によって捉えるべきだと主張し、実際に低所得者層にターゲットした給付が再分配支持を引き下げることを確認している (Brady & Bostic, 2015)。

図が成立している。したがって、福祉を維持したいと考える社会民主主義政権は、その財源として資本税などの直接税に頼ることができず、間接税に頼らざるを得ないというのである。

他方、ベラメンディとレームは、福祉国家の財源構造に着目して、累進課税が再分配への支持態度に与える影響を分析している(Beramendi & Rehm, 2016)。彼らによると、累進課税が意味するのは、高所得者層から低所得者層への所得の移転である。すると、福祉国家は低—高所得者層間におけるゼロサムの対立として理解され、特に高所得者層の福祉国家に対する支持が低下する。一方、税制が逆進的になると、福祉国家はゼロサムの対立を生み出さなくなり、高所得者層で福祉国家に対する支持が高まるというのである。ベーレンズとグレピディスは、この議論をさらに拡張し、税の性質だけではなく、分配構造も明示的に取り上げる。彼らの主張は、貧困対策に再分配が行われると、特に高所得者層において、累進課税に対する支持が減るというものである (Berens & Gelepithis, 2019)。

1.3.本研究の位置

福祉国家の支出・財源と社会的平等のパラドックスを巡る先行研究では、中・高所得者層や右派層から福祉政策への支持を獲得できるかどうか大きく主眼が置かれてきた。一方で、低所得者層や左派の選好については、課税・給付方法に関わらず福祉国家の拡大を支持し続けるであろうという潜在的な仮定が存在する(Rueda & Stegmueller, 2019)³。ここで、逆進的な課税や普遍的な給付は、中・高所得層や右派有権者層にとっては相対的な負担の減少や給付の増加が望ましいと考えられる一方、低所得者層や左派有権者層にとっては絶対的な負担増・相対的な給付減と福祉拡充の機会とのジレンマに直面すると考えられる⁴。すなわち、福祉拡充によって期待される利益が、負担増や給付減によるコストを上回らない場合には、低所得者・左派層が福祉政策の拡大を志向しない可能性が想定できるのである。本研究では、この問題意識に基づき、逆進的課税・普遍的給付が福祉国家への選好に与える影響に関して、低所得者・左派層と高所得者・右派層の双方に注目し、Berens & Gelepithis

³ 例えば、ルイーダとステグミュラーは、再分配政策に対する支持には高所得層と低所得層の間で非対称性が存在するとしている(Rueda & Stegmueller, 2019)。すなわち、高所得者層の再分配政策に対する支持は社会全体の不平等や人種の多様性などで変わってくる一方、低所得者層の支持は一様であると主張している。

⁴ このような左派ないし低所得者層の逆進課税を巡るジレンマは、グローバル化や経済危機、少子高齢化などここ 30 年から 40 年間に渡って顕在化している問題によって学術的にも注目されている論点の一つである。例えばピアソンは「福祉国家の新しい政治」論を提唱し、社会構造の変化によって福祉国家が再編圧力を受けている局面では、福祉国家が発展する局面とは異なる政治的論理が働くとしている(Pierson, 1996)。この議論を受けて、従来福祉国家の拡大を目指してきたはずの左派、社会民主主義勢力が増税および歳出削減という（従来右派勢力が行なってきたはずの）緊縮政策を行うようになってきているということが確認されている(Armingeon, Guthmann, & Weisstanner, 2016; Beramendi & Rueda, 2007; Hübscher, 2015)。

(2019)のような観察データに基づく分析ではなく、因果関係に焦点を置いたサーベイ実験による検証を行う。

2. 仮説

社会保障政策における支出と財源の構造に関して、日本は2019年現在過渡期にあり、社会保障の拡充・維持を狙った消費税増税政策が実行に移されている。それゆえ、有権者は増税が図られている消費税の逆進的性質、およびその税収が使われる予定である社会保障政策の普遍性に対して、まだ認識を確立していないと考えられる。したがって、消費税の逆進性、および社会保障政策の普遍性をプライミングすることで、増税に対する有権者の選好が変化するかどうかを、実験的に検証するのに適していると考えられる⁵。ここでの狙いは、強調する内容をランダムに割り当てることにより、社会保障政策の支出・財源制度の性質に対する認識と有権者の福祉国家選好の間にある因果関係を明らかにすることである。前節に準じて、まずは支出のパラドックスに関連し、次のような仮説を立てる。

仮説 1A. 消費税を財源とした福祉政策の普遍性が強調されると、増税に対する高所得者の支持が上昇し、反対に低所得者の支持が下降する。

仮説 1B. 消費税を財源とした福祉政策の普遍性が強調されると、増税に対する右派の支持が上昇し、反対に左派の支持が下降する。

加えて、2つ目の財源のパラドックスに関連し、次のような仮説を立てる。

仮説 2A. 消費税の逆進性を意識させると、増税に対する高所得者の支持が上昇し、反対に、低所得者の支持が下降する。

仮説 2B. 消費税の逆進性を意識させると、増税に対する右派の支持が上昇し、反対に、左派の支持が下降する。

次節以降では、仮説検証のために行ったサーヴェイ実験のデザインと結果を提示する。

3.1. 実験デザイン

前節で提示した仮説を検証するために、オンライン上のクラウドソーシングサービス

⁵ もちろん、有権者の選好なども制度から影響を受けると考えられる。しかしながら、制度も常に政治的起業家や市民・有権者の影響から変革の可能性があり（ノース 1994）、本研究では、過渡期における市民や有権者の影響力に焦点を当てている。

であるランサーズの登録者プールから、18歳以上を条件として調査対象者を募集し、2020年3月3日～3月9日にサーベイ実験を実施した。最終的な総回答者数は1552人で、分析には、回答欠損者などを排除した1197人を利用した⁶。三浦・小林（2016）によれば、クラウドソーシングサービスの登録者は、ネット調査のモニタに比べて、実験文や設問を読まないなど **Satisficing** と呼ばれる労力の最小化を行いにいとされる（Krosnick, 1999）。また、これまでの社会科学における実験で頻繁に利用されてきた大学生の実験参加者に比べて、人口動態、政治的立場、社会における位置付けなどの点からも多様性が高いため、一般有権者の消費税に対する選好を理解する上で、より有用性が高いサンプルであると考えられる。ただし、クラウドソーシングサービスの登録者は、日本の有権者人口からランダムに抽出されているわけではないため、実験刺激効果を超えた調査回答の絶対値の解釈を一般化するには留意が必要である。

具体的な実験群の割り当ては、次のように行った。まず、以下のような共通の文章を全員に見せてから、6つに群を分けて追加的な刺激を与える。第0群（統制群）は共通の文章のみが提示される。

次に、日本における税政策のあり方についてうかがいます。

日本政府は、近年国家予算が増えている中で、**消費税の引き上げ**を行っています。消費税は、幅広い人々から徴収されるため、所得税や法人税に比べて、不景気のときにも税収が減りにくく、**安定した財源として期待できる**からです。

上記の共通文に引き続いて、実験群ごとにランダムに提示されるのが以下の文である。

第1群（逆進性）

ただし、消費税には、**所得が低いほど負担感が大きくなる**という性質があります。消費税は、所得が高くても低くても、同じ価格の商品を買った場合には同じ税率で徴収されるからです。

第2群（社会保障普遍性）

消費税が使われる対象である社会保障サービスは、**広く一般の人々にとって利益がある**と考えられています。

⁶ 除外したのは、分析に投入した変数における回答欠損者に加えて、スクリーニング設問（i.e., 「この調査では、どのように質問文を読んで選択肢を選んでいるのかも貴重なデータとして分析します。この質問では必ず4番目の選択肢を選んでください」）に対して回答を違反した被験者である。

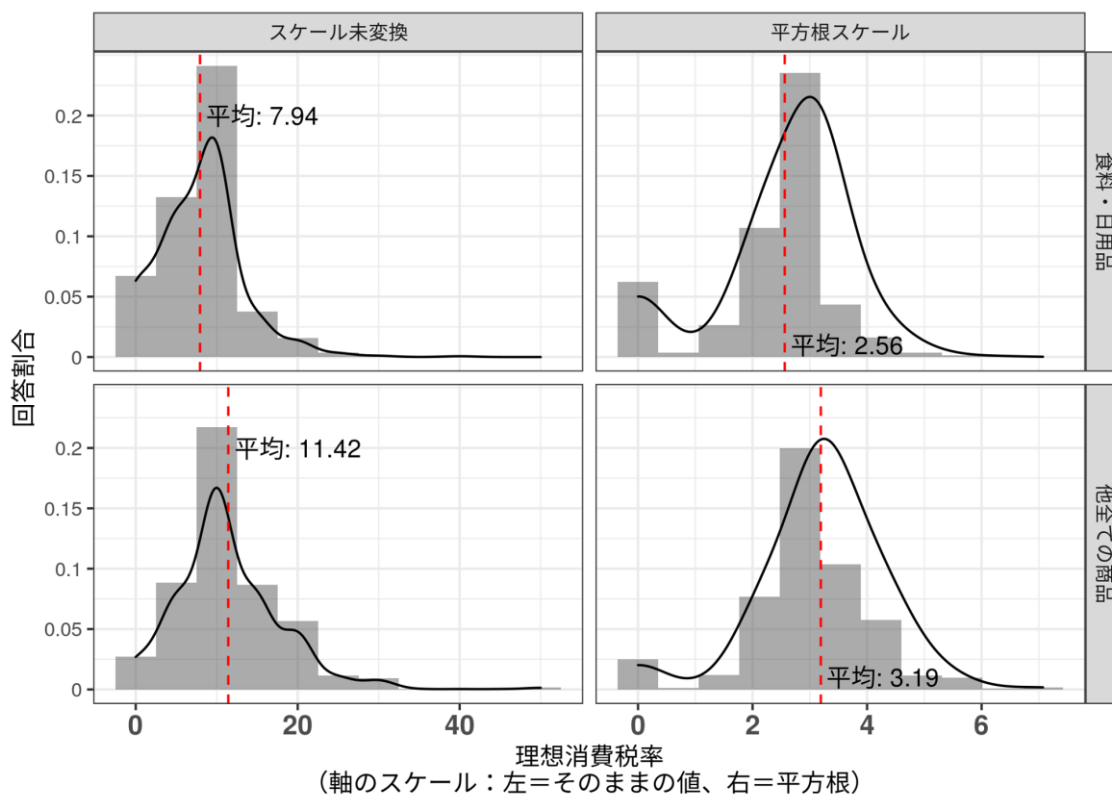


図2 理想税率の回答分布

第3群 (社会保障選別性)

消費税が使われる対象である社会保障サービスは、特に所得が低い人々にとって利益があると考えられています。

第4群 (逆進性+社会保障普遍性)

ただし、消費税には、所得が低いほど負担感が大きくなるという性質があります。消費税は、所得が高くて低くても、同じ価格の商品を買った場合には同じ税率で徴収されるからです。消費税が使われる対象である社会保障サービスは、広く一般の人々にとって利益があると考えられています。

第5群 (逆進性+社会保障選別主義)

ただし、消費税には、所得が低いほど負担感が大きくなるという性質があります。消費税は、所得が高くて低くても、同じ価格の商品を買った場合には同じ税率で徴収されるからです。消費税が使われる対象である社会保障サービスは、特に所得が低い人々にとって利益があると考えられています。

こうした文章を提示した後、消費税に対する選好 (理想消費税率) を以下のように尋ねる。

日本における消費税の税率についてお聞きします。あなたは、日本において、**消費税は最終的に何%まで引き上げられる（引き下げられる）のが適切だ**と思いますか。次のそれぞれの欄に、0 から 100 までの半角数字で記入してください。わからない場合は 999 と記入してください。

実験実施の消費税率は生活必需品とそれ以外の消費税で異なっていたため、上記設問でも理想消費税率「生活必需品」と「それ以外の消費税」に分けて尋ねている。

図 2 は、回答結果の分布である。図の左の列に示されたヒストグラムに見られるように、理想消費税率の生の値は右に偏っているため、以下で行う計量分析では、従属変数に税率の平方根を投入している。図 2 の右列を参照すると、税率の平方根の分布においては偏りが解消されていることが分かる。

実験刺激以外に消費税率支持を条件付ける要因として想定する収入とイデオロギーは以下のように尋ねている。まず、収入に関しては、以下のように設問を設定している。

2018年1年間（1月～12月）のお宅の収入は、ご家族全部あわせると、およそのくらいになりますか。ボーナスや臨時収入を含め、税込みでお答えください。（ひとつだけ）

- 200万円未満
- 200万円～400万円未満
- 400万円～600万円未満
- 600万円～800万円未満
- 800万円～1000万円未満
- 1000万円～1200万円未満
- 1200万円～1400万円未満
- 1400万円以上
- わからない
- 答えたくない

⁷ 実験実施期間（2020年3月）であれば、本来2019年1年間の収入を尋ねるべきだったとも思われるが、2020年と異なり、経済的な大きな混乱などが生じた年ではなかったため、若干ラグがあっても大きな影響はないと思われる。実際、この点で収入の効果に影響があったと思われるような痕跡は認められない。

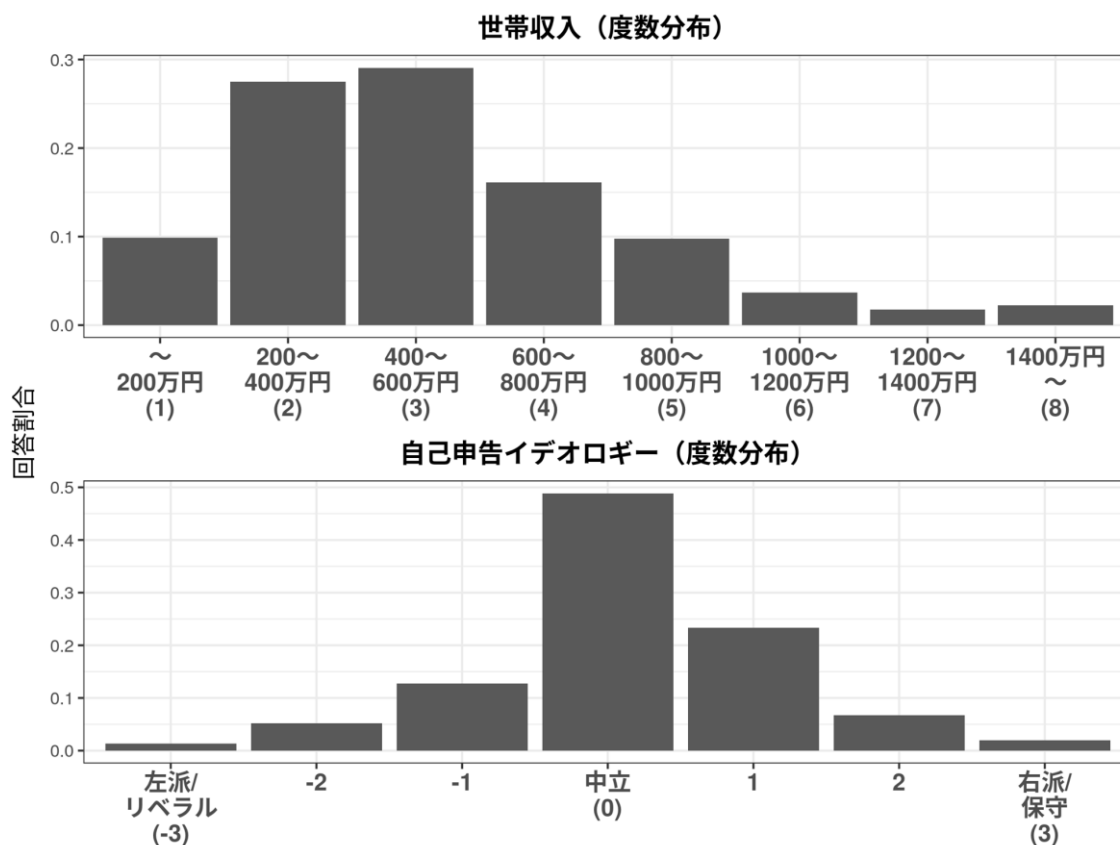


図3 世帯収入と自己申告イデオロギーの回答分布

次に、自己申告イデオロギーは、次の設問に対する回答によって測定した。

異なる政治的立場を表す時、「保守」と「リベラル」、あるいは「右派」と「左派」などといったように、対になった2つの言葉で表現することがあります。もっとも左派リベラルな立場を-3、中立を0、もっとも右派保守的な立場を3とすると、あなたの政治的立場は、どこにあたりますか。また、次の各政党の政治的立場はどこに当たると思われますか。-3から3までの数字からお答えください。（それぞれひとつだけ）

上記設問では遠藤・ジョウ（2019）の指摘に従い、世代によって認識が変わりやすい「保守—革新」という表現を避け、比較的世代間で一貫性が高いとされる「保守—リベラル」「右派—左派」という対立軸を用いて、イデオロギーを自己申告してもらった。「わからない」という回答は、0とコーディングして分析に含めた。図3は、世帯収入と自己申告イデオロギーの回答分布である。

なお、日本の世論調査における政治イデオロギーの測定には、「保守」寄りか「革新」寄りかを自己申告してもらった設問が、伝統的に使用されてきた。「保守」を右派、「革新」を左派として理解することで、欧米における政治イデオロギーと比較可能な指標が構築できる

と考えられてきたのである。しかし、近年の研究において、上記の設問で自己申告されたイデオロギーと政党支持や争点態度との関係が、年代や世論調査の調査時期によって一貫しないことが指摘されている（竹中, 2014; 遠藤・ジョウ, 2019）。よって、本稿では、自己申告のイデオロギーに加えて、政党支持と争点態度に関する設問群からイデオロギー指標を作成し、ロバストネスチェックとして、補遺において多角的な仮説の検証を行う。

3.2. 分析結果

表 1 のモデル 1 と 2 は、生活必需品とその他の商品に対する理想税率を従属変数とし、実験刺激とコントロール変数のみを独立変数側に投入した重回帰分析の結果である。政治知識、性別、年齢、居住年数、持ち家、教育程度、就労状況、婚姻有無、子ども有無をコントロール変数として投入している。これを見ると、モデル 1 の生活必需品に対する理想税率において、逆進性刺激の一部に統計的に有意な減少効果が見られる。しかしながら、モデル 2 のその他の商品に対する理想税率においては、どの刺激も統計的に有意な効果が見出せない。

図 4 は、表 1 のモデル 1 とモデル 2 を使用し、普遍性刺激と逆進性刺激の総実験刺激効果を、すべての可能な参照群との組み合わせによってシミュレーションしたものである。ただし、本稿の仮説は収入やイデオロギーに条件付けられた実験刺激効果に関するものであり、総実験刺激効果とは直接関係がないことには留意されたい（直接の仮説検証は次に行う）。まず、パネル上段の 4 行は普遍性刺激の実験効果を示している。まず、1 行目は統制群との比較、2 行目は社会保障の選別性を強調した実験群との比較を通して、普遍性を強調した場合における実験刺激効果を推定している。ここで、実験刺激効果は一貫して負の値を示しており、特に 2 段目で示されている生活必需品に対する理想消費税率に関しては、逆進性のみの刺激による効果が 10% で統計的に有意になっている。3 行目と 4 行目では、逆進性刺激が常に固定されている状況における普遍性の実験刺激効果を示している。ここで、4 行目（選別性刺激が参照群）では、2 行目と同じく、生活必需品に対する理想消費税に関して負で統計的に有意な実験刺激効果が見られる。一方で、3 行目（統制群が参照群）においては、実験刺激効果は負であるが、1、2、4 行目に比べて効果量は小さくなり、ほぼゼロになっていることが分かる。

5 から 7 行目（パネル下段）は、逆進性の実験刺激効果について検討している。ここで、統制群との比較（5 行目）において、逆進性刺激の効果量は、一貫して負の値を示しており、特に生活必需品の消費税に関して 10% で統計的に有意である。普遍性および選別性の強調が固定された状況下での逆進性刺激効果（6~7 行目）は、同じく負の値を示しているが、統計的に有意ではない。上記の結果は、先述したように本実験におけるサンプルが人口を代表しているかどうかは不明確なため強くは言えないが、普遍性・逆進性の両刺激がもし効果があるならば、全体として理想税率を引き下げる方向に作用していることを含意しているだろう。

表1. 理想消費税率に実験情報刺激が与える効果と世帯収入(重回帰分析)

	1:生活必需品	2:その他すべて	3:生活必需品	4:その他すべて
(定数項)	3.130 (0.191) ^{***}	3.198 (0.180) ^{***}	3.498 (0.257) ^{***}	3.472 (0.242) ^{***}
1.逆進性	-0.223 (0.116) [†]	-0.057 (0.110)	-0.961 (0.266) ^{***}	-0.400 (0.270)
2.社会保障普遍性	-0.108 (0.114)	-0.040 (0.112)	-0.692 (0.262) ^{**}	-0.582 (0.273) [*]
3.社会保障選別性	0.089 (0.110)	0.124 (0.104)	-0.222 (0.272)	0.077 (0.250)
4.逆進性&社会保障普遍性	-0.266 (0.109) [*]	-0.074 (0.103)	-0.722 (0.269) ^{**}	-0.525 (0.264) [*]
5.逆進性&社会保障選別性	-0.032 (0.113)	0.059 (0.111)	-0.565 (0.265) [*]	-0.522 (0.247) [*]
世帯年収			-0.102 (0.055) [†]	-0.065 (0.056)
世帯年収×1.逆進			0.228 (0.075) ^{**}	0.106 (0.077)
世帯年収×2.普遍			0.183 (0.072) [*]	0.170 (0.079) [*]
世帯年収×3.選別			0.097 (0.078)	0.013 (0.072)
世帯年収×4.逆進&普遍			0.143 (0.080) [†]	0.143 (0.078) [†]
世帯年収×5.逆進&選別			0.166 (0.076) [*]	0.180 (0.069) ^{**}
政治知識	-0.206 (0.139)	-0.005 (0.127)	-0.212 (0.139)	-0.019 (0.128)
性別(女性)	0.036 (0.069)	0.013 (0.068)	0.036 (0.070)	-0.004 (0.068)
年齢	-0.019 (0.003) ^{***}	-0.009 (0.003) ^{**}	-0.018 (0.003) ^{***}	-0.009 (0.003) ^{**}
居住年数	0.036 (0.027)	0.060 (0.026) [*]	0.030 (0.027)	0.051 (0.026) [†]
持ち家	0.050 (0.073)	0.003 (0.070)	0.036 (0.073)	-0.012 (0.071)
教育:短大/高専/専門学校	0.074 (0.113)	0.046 (0.106)	0.069 (0.113)	0.029 (0.107)
教育:大卒以上	0.094 (0.098)	0.170 (0.094) [†]	0.078 (0.098)	0.149 (0.093)
就労	0.019 (0.079)	-0.019 (0.075)	0.003 (0.079)	-0.039 (0.076)
婚姻	0.201 (0.095) [*]	0.180 (0.094) [†]	0.147 (0.097)	0.125 (0.097)
子ども	0.207 (0.098) [*]	0.157 (0.094) [†]	0.212 (0.098) [*]	0.163 (0.096) [†]
R ²	0.051	0.028	0.063	0.040
Adj. R ²	0.039	0.016	0.046	0.023
Num. obs.	1197	1197	1197	1197

*** p < 0.001; ** p < 0.01; * p < 0.05; † p < 0.1

最小二乗法による重回帰分析、ロバスト標準誤差使用.従属変数は理想消費税率の平方根.

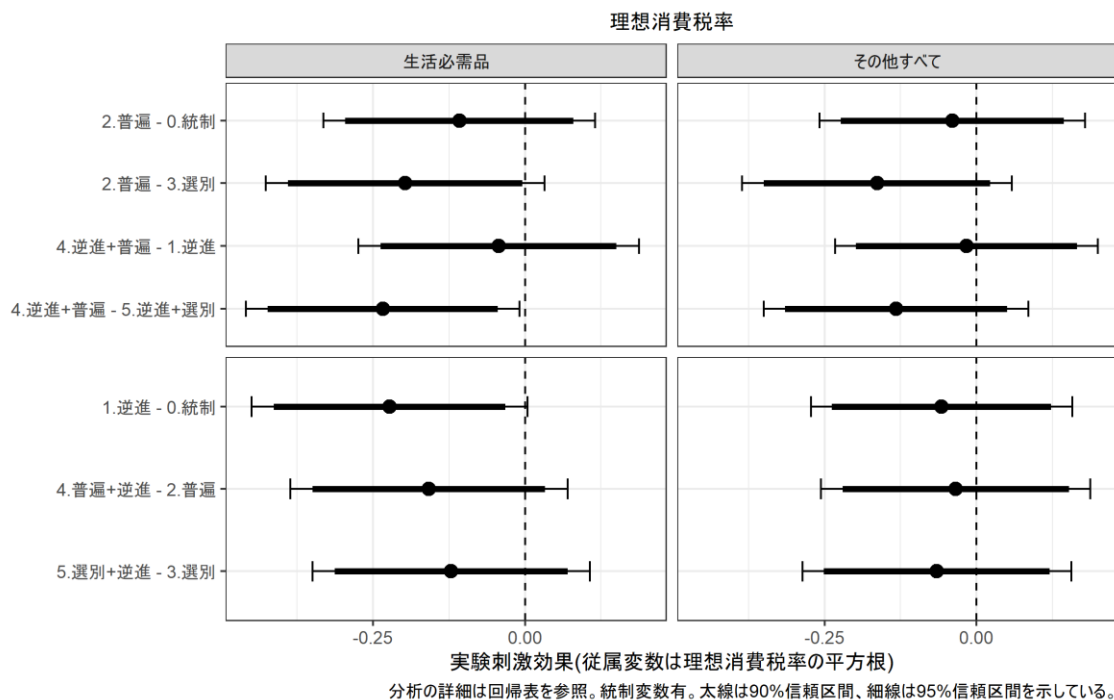


図4 実験刺激仮説検証 (モデル1・モデル2)

次に、世帯収入によって条件付けされた実験刺激効果(仮説1A、仮説2A)を検証する。表1のモデル3と4は、生活必需品とその他の商品に対する理想税率を従属変数とし、実験刺激と世帯収入の交差項を独立変数側に投入した重回帰分析の結果である。これらのモデルは、かなり明確な差異が見出される。すなわち、収入が上がるほど、分配の普遍性の刺激、逆進性の刺激とともに、理想税率を上昇させる傾向にある。この表の結果を仮説検証に用いるため、図4と同じように、群ごとに条件付け事件刺激効果を比較しているのが図5である。具体的には、世帯収入を10パーセンタイルである200~400万円(以下低収入層と呼ぶ)と、90パーセンタイルである800~1000万円(以下高収入層と呼ぶ)に固定し、それぞれの場合における条件付けされた実験刺激効果量をシミュレーションしている。

まず、上から4つの行(上段パネル)は、普遍主義に関する仮説1Aを検証している。統制群との比較(1行目)と選別主義刺激群との比較(2行目)を見ると、普遍性刺激は、低収入層で理想税率を低下させ、その全てが少なくとも10%で統計的に有意である。一方で、高収入層では、普遍性刺激の効果はほぼゼロ、もしくは理想税率を上昇させる傾向が見られる(ただし全て統計的に有意ではない)。これらの結果は、仮説1Aの含意と整合的である。一方で、逆進性の刺激を固定とした上で、普遍性刺激の効果を見ている3行目と4行目に関しては、仮説と整合的な関係が多くの場合に見られず、全てが統計的に有意ではない。逆進性がすでに提示されている環境では、世帯収入は普遍性刺激の効果有条件付けするとはいえないのである。

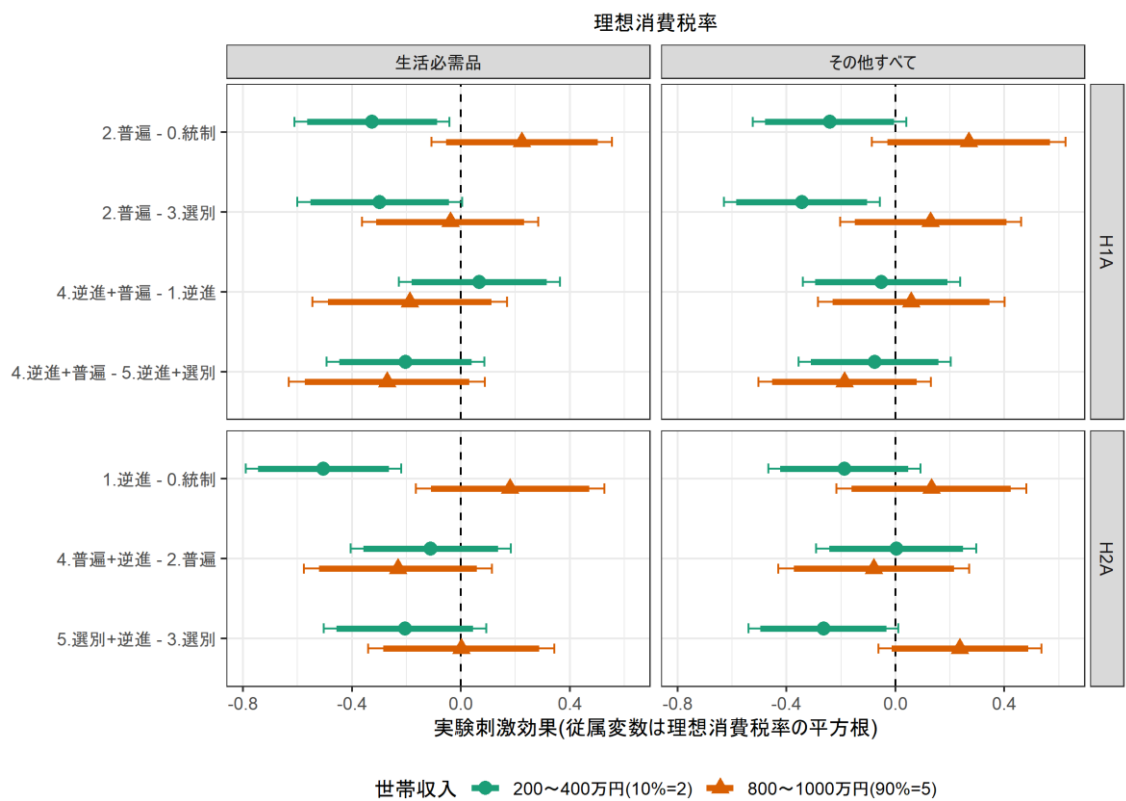


図5 世帯収入に条件付けられた実験刺激仮説検証（モデル3・モデル4）

次の3つの段（下段パネル）では逆進性に関する仮説2Aを検証している。一番上の段で生活必需品の理想税率に対する影響を見ると、逆進性刺激と統制群の比較（5行目）、また、選別性刺激を固定した場合での逆進性刺激の効果（7行目）を参照すると、逆進性刺激の効果は世帯収入の多寡によって変わる。すなわち、高所得層では理想税率が上昇し、低所得層では低下する傾向が見られるのである。これらの関係は、仮説2Aと整合的である。ただし、普遍性刺激効果が固定された場合の逆進性刺激の効果（6行目）に関しては、5、7行目と同じような条件付け効果は見られない。

表2. 理想消費税率に実験情報刺激が与える効果と自己申告イデオロギー(重回帰分析)

	5:生活必需品	6:その他すべて
(定数項)	3.121 (0.194)***	3.207 (0.179)***
1.逆進性	-0.209 (0.120) [†]	-0.053 (0.111)
2.社会保障普遍性	-0.099 (0.118)	-0.053 (0.112)
3.社会保障選別性	0.112 (0.114)	0.114 (0.104)
4.逆進性&社会保障普遍性	-0.240 (0.114)*	-0.084 (0.104)
5.逆進性&社会保障選別性	-0.019 (0.116)	0.047 (0.111)
子ども	0.205 (0.098)*	0.158 (0.095) [†]
イデオロギー×1.逆進	-0.057 (0.127)	-0.055 (0.116)
イデオロギー×2.普遍	0.010 (0.132)	0.032 (0.127)
イデオロギー×3.選別	-0.109 (0.121)	0.022 (0.114)
イデオロギー×4.逆進&普遍	-0.151 (0.129)	0.025 (0.123)
イデオロギー×5.逆進&選別	-0.058 (0.126)	0.038 (0.120)
イデオロギー	0.044 (0.096)	-0.044 (0.088)
政治知識	-0.196 (0.140)	0.004 (0.127)
性別(女性)	0.028 (0.070)	0.005 (0.069)
年齢	-0.019 (0.003)***	-0.009 (0.003)**
居住年数	0.038 (0.027)	0.060 (0.026)*
持ち家	0.052 (0.073)	0.010 (0.070)
教育:短大/高専/専門学校	0.068 (0.112)	0.045 (0.106)
教育:大卒以上	0.083 (0.098)	0.169 (0.094) [†]
就労	0.027 (0.080)	-0.025 (0.076)
婚姻	0.211 (0.096)*	0.182 (0.095) [†]
R ²	0.054	0.030
Adj. R ²	0.037	0.013
Num. obs.	1197	1197

***p < 0.001; **p < 0.01; *p < 0.05; †p < 0.1

最小二乗法による重回帰分析、ロバスト標準誤差使用、従属変数は理想消費税率の平方根。

上記をまとめると、仮説 1A、仮説 2A について、普遍性刺激、もしくは逆進性刺激のみが提示された環境下においては、一貫して支持される結果が得られた。しかし、どちらかが固定されている場合(逆進性刺激が固定された環境下での普遍性刺激の効果、もしくは普遍性刺激が固定された環境下での逆進性刺激の効果)に関しては、世帯収入が明確に実験刺激効果を条件付けするような傾向を観察することができなかった。この結果は、普遍性および逆進性刺激に対する世帯収入の条件付け効果は、加算的であるというよりも補完的であることを示唆している。すなわちどちらか一方だけを提示する際に世帯収入の条件付け効果が発生するが、2つを合わせることによって、効果量が倍増することはないのである。

表 2 のモデル 5 とモデル 6 は、イデオロギーによって条件付けられた実験刺激を分析した結果である。実験刺激とイデオロギーの交互作用項をとって分析をしている。これらのモデルを使用した仮説 1B と仮説 2B の仮説検証用に図 7 を作成した。

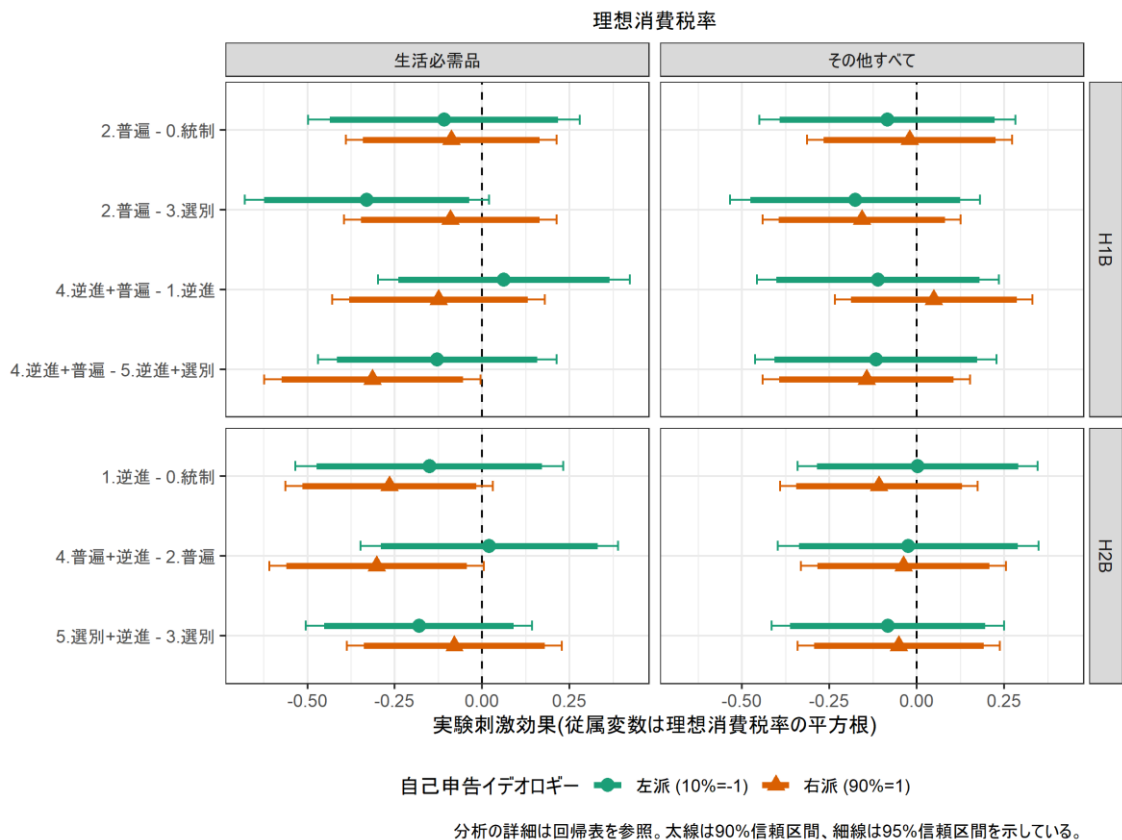


図7 イデオロギーに条件付けられた実験刺激仮説検証

ここで、仮説1Bについては、1行目と2行目において、わずかながらも仮説と整合的に左派の間では右派の間でよりも実験刺激効果が負に大きくなる傾向が見られた。これらは仮説と整合的だが、ある程度明確な条件付け効果が観察できたのは生活必需品の理想税率における普遍 VS 選別の比較のみである（ただしそれでも統計的有意ではない）。さらに、逆進性刺激の条件付け効果に関しては、仮説2Bを支持するような結果はほぼ見られなかった。すなわち、日本における消費税と収入やイデオロギーとの関係では、世帯収入による条件付け効果は見られても、イデオロギーとの条件付け効果は見られないのである。

3.3. 分析のまとめ

以上の結果は、社会保障支出の普遍主義、および財源（消費税）の逆進性が、福祉国家への態度に与える影響に関して世帯収入に関する本稿の仮説（1A・1B）を概ね支持している。ただし、普遍主義と逆進性刺激に対する世帯収入の条件付け効果の量は、加算的というよりも相互補完的であることが示唆されている。また、イデオロギーに関する仮説（2A・2B）は、ほとんど支持されない結果となった。イデオロギーの観点からは、消費税に対して単純な支持・不支持の方向が決まらなると考えられるのである。

これらに加えて、本稿は先行研究に対しても含意を与えている。まず、コルピ・パルメやジョーダンによる、全般的な世論の支持を得る上で社会保障支出の普遍主義が好まれるといったような主張は本稿の結果と一致しない (Korpi & Palme, 1998; Jordan, 2013)。特にジョーダンは、普遍主義的社会保障が選別主義よりも全般的に支持が得られると主張していたが (Jordan, 2013)、本稿の分析では、普遍主義刺激は高所得者の理想税率は高めるが、低所得者では低めるという結果になっており、全体としてはむしろ理想税率が低くなる傾向が見られた。また、普遍主義的分配に逆進的な財源が加わった場合、先行研究は最も高所得者にとって理想的であると想定してきたのに対して、本稿の分析結果では、そうした組み合わせにおいて、高所得者層内における理想税率の加算的な上昇は見られないことが観察された。すなわち、高所得者は、社会保障支出が普遍主義的で自身にも恩恵があると考えられる場合は、さらに自己利益を追求しようとして、逆進的な税における高い税率を求めるというわけでは必ずしもなく、低所得者に対する適度な配慮をもっているとも解釈できる。あるいは、パクらの研究が示すように、高所得者は消費税が福祉目的に活用されるとは考えていないためであるとも考えることができる (Park et al., 2017)。

さらに、本稿の分析によって確認された、逆進性刺激によって高所得者が消費税の理想税率を高め、低所得者が低めるという傾向は、理論的な想定と合致し、ルースマらの研究結果とも整合的である (Roosma, van Oorschot, & Gelissen, 2016)。また、ベーレンズとゲレピティスは選別主義的な給付が累進課税によって行われるというあり方が高所得者層の離反を招くと主張しているが (Berens & Gelepithis, 2019)、本稿の結果は、この研究結果とも、整合的である。

以上の結果は、日本の井出 (2019) らと、その他の先行研究が主張している消費増税と普遍主義的分配の組み合わせが、日本においては、低・高所得者の支持連合を形成する上で期待通りの効果を得られない可能性を示唆している。逆進税と組み合わされた普遍主義的分配は、低所得者層の間で福祉国家への支持を低下させる上に、ターゲットである中・高所得者層の支持を得るのに効果的ではない可能性も否定できないのである⁸。いずれにせよ、こうした含意は、本稿において、社会保障の支出と財源の性質がどのように組み合わせられたときに、いかなる影響が生じるかを個別に区別して分析したことで明らかになったといえる。

4. おわりに

本稿では、先行研究において指摘されてきた福祉国家の成立と維持の背景にある財源と分配の問題を付加価値税の一種である消費税の性質に着目して分析を行った。サーヴェイ実験の結果から、社会保障支出の分配方式の普遍性やその財源としての消費税の逆進性を強調する実験刺激は、収入によっては条件付けられるが、イデオロギーによっては条件付け

⁸ 日本人が現行の制度に過剰適応している可能性も否定はできない。

られないことが明らかになった。

まず、収入の条件付け効果に関する結果は、分配の普遍性や税の逆進性が高所得者における福祉国家（高消費税率）への支持を高める一方で、低所得者における福祉国家への支持を低下させる傾向を明らかにした。特に低所得者に関する結果は、先行研究における、普遍主義的分配と逆進的な税制が福祉国家に対する世論の全般的な支持を集めるのに効果的であるという主張に疑問を投げかけるものである。また、たとえば、高所得者が理論的に最も望ましいと考えるのは、逆進性と普遍主義の組み合わせのように一見思えるが、このような組み合わせの相乗効果が見られなかったという結果も見出された。日本のように国家による福祉が手薄いとされる国において、今後消費税増税など、新たな政策がとられる場合には、本稿のような分析が考慮に入れられてしかるべきであると思われる。

イデオロギーに関する結果は、日本において同じようにリベラルや左派寄りだと考えられている政党や論者が、正反対の主張をしていたのを思い出せば、こうした結果は、イデオロギーによる一方的な方向を見出せない傾向と一致しているともいえるだろう。すなわち、同じイデオロギーを持つ有権者の間でも、専門家や政党がそうであるように、消費税に関しては個々人が異なった選好をもっている可能性がある。これに対して、世帯収入は、党派性よりも、消費税に関する個々人の選好に対して一貫した影響を与える傾向にあるといえるだろう。

最後に、本稿で分析に含まれなかった課題に触れると、本稿での分析は日本を対象とした実験となっており、日本で特殊に見られた結果を意味しているのか、普遍的な結果を意味しているのかを判別できない。また、日本のような国では、税の引き上げは、社会保障だけではなく、国家債務とも関係をもっている。財源が国家財政の健全化に利用される場合などもあり得るため、こうした可能性も視野に入れて分析を行う必要性もあるかもしれない。とはいえ、本稿の研究は、先行研究では試みられていない実験的な分析を行ったため、その意義は少なくないと考えられる。

参考文献

日本語

井出英策（2019）『いまこそ税と社会保障の話をしよう!』東洋経済新報社。

遠藤晶久、ウィリー・ジョウ（2019）『イデオロギーと日本政治—世代で異なる「保守」と「革新」』、新泉社。

加藤言人・安中進（2021）「日本における『ねじれ』た金融緩和選好を説明する：イデオロギーと政策選好の関係に情報環境が与える影響の実験的検証」『選挙研究』第36巻、第2号、151-167頁。

竹中佳彦（2014）「保革イデオロギーの影響力低下と年齢」、『選挙研究』、第30巻、第2号、5-18頁。

田中愛治・三村憲弘（2006）「国民意識における平等と政治：政治経済対立軸の継続と

変化』、『年報政治学』 57 (1) , 117-147 頁。

ノース、ダグラス C. (1994) 『制度・制度変化・経済成果』(竹下公視訳) 晃陽書房。

橋本恭之 (2010) 「消費税の逆進性とその緩和策」『会計検査研究』第 41 巻、35-53 頁。

三浦麻子・小林哲郎 (2016) 「オンライン調査における努力の最小限化 (Satisfice) 傾向の比較 : IMC 違反率を指標として」、『メディア・情報・コミュニケーション研究』、第 1 巻、27-42 頁。

英語

Armingeon, Klaus, Guthmann, Kai, & Weisstanner, David. (2016). Choosing the path of austerity: how parties and policy coalitions influence welfare state retrenchment in periods of fiscal consolidation. *West European Politics*, 39(4), 628-647. doi:10.1080/01402382.2015.1111072

Beramendi, Pablo, & Rehm, Philipp. (2016). Who Gives, Who Gains? Progressivity and Preferences. *Comparative Political Studies*, 49(4), 529-563. doi:10.1177/0010414015617961

Beramendi, Pablo, & Rueda, David. (2007). Social Democracy Constrained: Indirect Taxation in Industrialized Democracies. *British Journal of Political Science*, 37(4), 619-641. doi:10.1017/s0007123407000348

Brady, David, & Bostic, Amie. (2015). Paradoxes of Social Policy: Welfare Transfers, Relative Poverty, and Redistribution Preferences. *American Sociological Review*, 80(2), 268-298. doi:10.1177/0003122415573049

Busemeyer, Marius, & Iversen, Torben. (2019). The welfare state with private alternatives: The transformation of popular support for social insurance. *The Journal of Politics*. doi:10.1086/706980

Esping-Andersen, Gøsta. (1990). *The Three Worlds of Welfare Capitalism*. Cambridge: Polity Press.

Hübscher, Evelyne. (2015). The politics of fiscal consolidation revisited. *Journal of Public Policy*, 36(4), 573-601. doi:10.1017/s0143814x15000057

Jordan, Jason. (2013). Policy feedback and support for the welfare state. *Journal of European Social Policy*, 23(2), 134-148. doi:10.1177/0958928712471224

Kato, Junko. (2003). *Regressive Taxation and the Welfare State: Path Dependence and Policy Diffusion*. Cambridge: Cambridge University Press.

Korpi, Walter. (1980). Approaches to the Study of Poverty in the United States. Critical Notes from a European Perspective. In V. T. Covello (Ed.), *Poverty and Public Policy*. Boston: Schenkman.

Korpi, Walter, & Palme, Joakim. (1998). The Paradox of Redistribution and Strategies of Equality: Welfare State Institutions, Inequality, and Poverty in the Western Countries. *American*

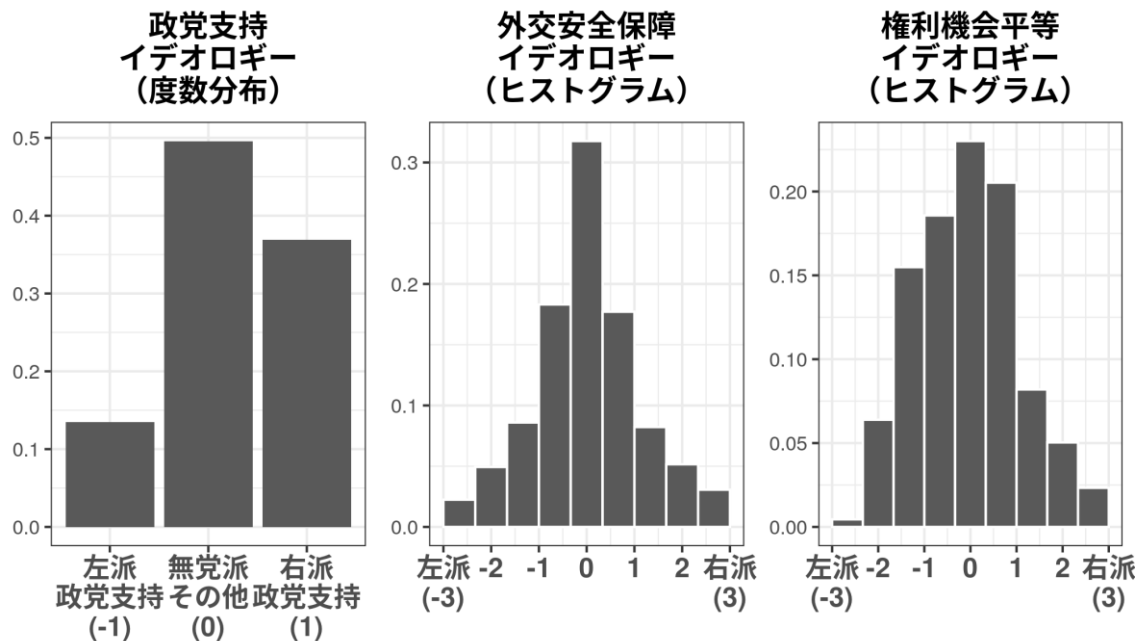
- Sociological Review*, 63(5), 661. doi:10.2307/2657333
- Larsen, Christian Albrekt. (2008). The Institutional Logic of Welfare Attitudes: How Welfare Regimes Influence Public Support. *Comparative Political Studies*, 41(2), 145-168. doi:10.1177/0010414006295234
- Park, Jong Hee, Lee, Junghwan, & Iida, Takeshi. (2017). Consumption Tax Increase and Government Trust: Assessing Citizen Responses to the 2014 Consumption Tax Increase in Japan. *한국정치학회보*, 51(3), 27-52.
- Pierson, Paul. (1996). The new politics of the welfare state. *World Politics*, 48(2), 143-179.
- Roosma, Femke, van Oorschot, Wim, & Gelissen, John. (2016). A Just Distribution of Burdens? Attitudes Toward the Social Distribution of Taxes in 26 Welfare States. *International Journal of Public Opinion Research*, 28(3), 376-400. doi:10.1093/ijpor/edv020
- Rueda, David, & Stegmueller, Daniel. (2019). *Who Wants What?: Redistribution Preferences in Comparative Perspectives*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Titmuss, Richard Morris. (1976). *Essays on "the Welfare State"* (3d ed. introd. by Brian Abel-Smith, ed.). London: Allen & Unwin.

補遺

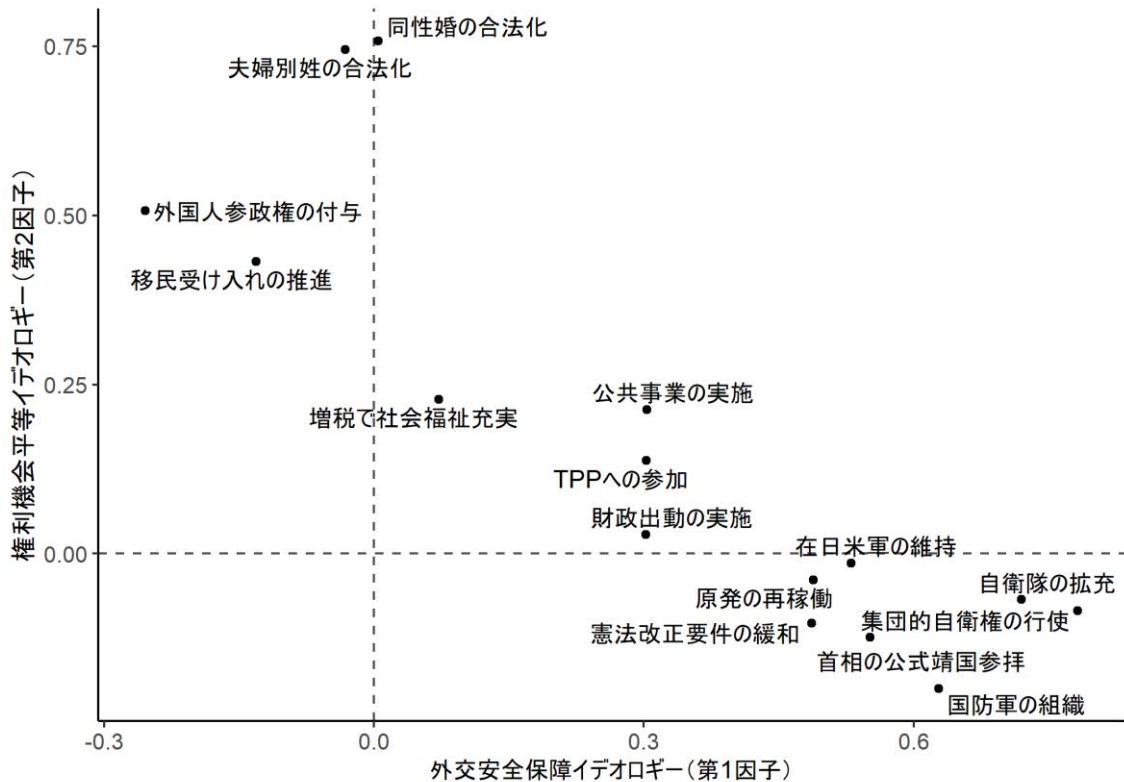
補遺では、自己申告イデオロギー以外の方法によるイデオロギーによる分析結果も追加的に提示する。操作化の方法は、加藤・安中（2021）に従って行う。

政党支持イデオロギーは、ふだん支持している、もしくは好ましいと思っている政党から測定した。立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党、れいわ新選組の支持者を「左派」（-1）、自民党、公明党、日本維新の会の支持者を右派（1）、政党支持なしおよびその他の政党の支持者を中立（0）として、変数を作成した。「わからない」という回答も、0とコーディングして分析に含めた。

争点態度イデオロギーは、政策争点に関する15の質問に対する回答から測定した。各争点設問では、-3を反対、3を賛成、0をどちらともいえないとし、7点尺度で回答してもらった。「わからない」という回答は、0とコーディングして分析に含めた。次に、各争点に対する政策態度の背景にある潜在的なイデオロギーを測定するために、探索的因子分析を行った。田中・三村（2006）などが指摘するように複数の政策対立軸があることを想定し、2因子で推定を行ったところ、「外交安全保障イデオロギー」「権利機会平等イデオロギー」と呼べるような2つの対立軸を抽出することができた。以下の補図1は、それぞれの回答分布であり、図補図2は、因子分析の結果である。



補図1 イデオロギー回答分布



※因子負荷量の推定にはプロマックス回転と最尤法を用いた。因子スコアはBartlett法を用いて算出した。

補図 2 因子分析結果

外交安全保障軸では集団的自衛権の行使や、自衛隊の拡充、国防軍の組織など、外交・安全保障に関する争点態度設問の因子負荷量が高く、権利機会平等軸では同性婚や夫婦別姓の合法化、外国人参政権や移民の受け入れなど、権利や機会の平等に関する争点態度の因子負荷量が高いことが観察された。一方で、社会福祉や公共事業などの経済争点に対する争点態度は、2つの因子の中間に位置している。

日本で伝統的にイデオロギーを規定してきたのは外交安全保障軸であるが、権利機会平等軸は欧米において語られる主要なイデオロギー対立軸と親和性が高い (Lipset and Rokkan, 1967; Piurko et al., 2011)。今後の分析では、上記の結果から因子スコア (Bartlett法) を計算し、2つの争点態度イデオロギーを個々に独立のものとして扱う (スケールは標準偏差)。各イデオロギー指標は、スコアが高い場合により右派であることを意味している。

最後に、各イデオロギー変数の分布について述べる。自己申告イデオロギーおよび争点態度イデオロギーはおおむね正規分布に従っているが、政党支持イデオロギーは、大きく左派政党支持者の方が少ない。また、イデオロギー指標間の相関を確認すると、自己申告、政党支持イデオロギーの双方について、外交安全保障イデオロギーとの相関が権利機会平等イデオロギーとの相関よりも高い。これらの結果は、代表性があるサンプルではないため絶対

補遺表1. 生活必需品の理想消費税率に実験情報刺激が与える効果とイデオロギー(重回帰分析)

	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	3.098 (0.190)***	3.122 (0.191)***	3.057 (0.194)***
1.逆進性	-0.236 (0.127) [†]	-0.223 (0.116) [†]	-0.218 (0.115) [†]
2.社会保障普遍性	-0.150 (0.124)	-0.099 (0.115)	-0.118 (0.114)
3.社会保障選別性	0.045 (0.127)	0.089 (0.109)	0.078 (0.109)
4.逆進性&社会保障普遍性	-0.265 (0.114)*	-0.269 (0.109)*	-0.265 (0.109)*
5.逆進性&社会保障選別性	-0.062 (0.116)	-0.039 (0.116)	-0.049 (0.113)
イデオロギー	0.110 (0.106)	-0.044 (0.083)	-0.021 (0.074)
政治知識	-0.207 (0.138)	-0.209 (0.141)	-0.172 (0.138)
性別(女性)	0.070 (0.069)	0.039 (0.071)	-0.024 (0.073)
年齢	-0.018 (0.003)***	-0.019 (0.003)***	-0.017 (0.004)***
居住年数	0.031 (0.028)	0.036 (0.028)	0.040 (0.027)
持ち家	0.041 (0.073)	0.056 (0.073)	0.061 (0.073)
教育:短大/高専/専門学校	0.078 (0.112)	0.081 (0.113)	0.082 (0.112)
教育:大卒以上	0.090 (0.097)	0.101 (0.100)	0.084 (0.098)
就労	0.009 (0.078)	0.015 (0.080)	0.008 (0.080)
婚姻	0.188 (0.095)*	0.201 (0.096)*	0.216 (0.095)*
子ども	0.200 (0.099)*	0.208 (0.098)*	0.205 (0.099)*
イデオロギー×1.逆進	0.041 (0.174)	0.054 (0.128)	-0.095 (0.106)
イデオロギー×2.普遍	0.139 (0.170)	-0.003 (0.114)	-0.109 (0.106)
イデオロギー×3.選別	0.123 (0.177)	0.144 (0.117)	-0.191 (0.104) [†]
イデオロギー×4.逆進&普遍	0.035 (0.160)	0.065 (0.110)	-0.031 (0.102)
イデオロギー×5.逆進&選別	0.249 (0.169)	-0.010 (0.129)	-0.119 (0.101)
R ²	0.068	0.054	0.065
Adj. R ²	0.052	0.037	0.048
Num. obs.	1197	1197	1197

*** p < 0.001; ** p < 0.01; * p < 0.05; [†] p < 0.1

最小二乗法による重回帰分析、ロバスト標準誤差使用。従属変数は理想消費税率の平方根。

値については深く議論しないが、おおむね日本の有権者の現状に則している。

補遺表1を見ても、表2を見ても、本文の自己申告イデオロギーの結果とほぼ変わらず、イデオロギーとの交互作用項は、極めて限られた影響しか見出せず、収入の影響とは大きく異なっていると確認されるだろう。

補遺表2. その他のすべての商品の理想消費税率に実験情報刺激が与える効果とイデオロギー
 (重回帰分析)

	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	3.131 (0.178) ^{***}	3.167 (0.177) ^{***}	3.074 (0.182) ^{***}
1.逆進性	-0.038 (0.122)	-0.056 (0.109)	-0.051 (0.108)
2.社会保障普遍性	-0.037 (0.120)	-0.054 (0.113)	-0.059 (0.109)
3.社会保障選別性	0.138 (0.119)	0.125 (0.103)	0.105 (0.101)
4.逆進性&社会保障普遍性	-0.036 (0.108)	-0.089 (0.103)	-0.078 (0.102)
5.逆進性&社会保障選別性	0.068 (0.113)	0.060 (0.114)	0.039 (0.109)
イデオロギー	0.248 (0.105) [*]	-0.077 (0.082)	-0.068 (0.075)
政治知識	-0.003 (0.126)	-0.020 (0.127)	0.045 (0.125)
性別(女性)	0.047 (0.068)	0.045 (0.071)	-0.090 (0.068)
年齢	-0.009 (0.003) ^{**}	-0.009 (0.003) ^{**}	-0.006 (0.003) [†]
居住年数	0.055 (0.027) [*]	0.055 (0.027) [*]	0.064 (0.026) [*]
持ち家	-0.007 (0.071)	0.008 (0.070)	0.016 (0.069)
教育:短大/高専/専門学校	0.051 (0.106)	0.060 (0.106)	0.058 (0.105)
教育:大卒以上	0.171 (0.093) [†]	0.192 (0.093) [*]	0.157 (0.092) [†]
就労	-0.032 (0.073)	-0.032 (0.075)	-0.033 (0.075)
婚姻	0.165 (0.094) [†]	0.169 (0.094) [†]	0.207 (0.093) [*]
子ども	0.156 (0.095) [†]	0.157 (0.093) [†]	0.142 (0.094)
イデオロギー×1.逆進	-0.092 (0.162)	0.191 (0.122)	-0.130 (0.106)
イデオロギー×2.普遍	-0.037 (0.169)	0.171 (0.118)	-0.167 (0.106)
イデオロギー×3.選別	-0.092 (0.169)	0.204 (0.109) [†]	-0.195 (0.103) [†]
イデオロギー×4.逆進&普遍	-0.113 (0.154)	0.209 (0.109) [†]	-0.094 (0.102)
イデオロギー×5.逆進&選別	0.082 (0.169)	0.082 (0.137)	-0.075 (0.107)
R ²	0.045	0.038	0.061
Adj. R ²	0.028	0.021	0.045
Num. obs.	1197	1197	1197

^{***}p < 0.001; ^{**}p < 0.01; ^{*}p < 0.05; [†]p < 0.1

最小二乗法による重回帰分析、ロバスト標準誤差使用。従属変数は理想消費税率の平方根。